

平成29年度決算の概要について

1. 財務諸表

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	差引
貸借対照表	資産	15,208	15,140	▲ 68
	負債	2,398	2,474	76
	純資産	12,810	12,665	▲ 145
	当期末処分利益	159	19	▲ 140
損益計算書	経常費用	3,183	3,348	165
	経常収益	3,259	3,287	28
	臨時損失	—	1	1
	当期純利益（損失）	76	▲ 61	▲ 137
	前中期繰越積立金取崩額	82	80	▲ 2
	当期総利益	159	19	▲ 140
収支決算	収入計	3,391	3,751	360
	支出計	3,208	3,618	410
	収支差	182	133	▲ 49

(注) 金額は単位未満を四捨五入しており、差引は必ずしも一致しない。

2. 決算の概要

- 貸借対照表は、資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表示
(増減状況)

特殊要因補助金による施設整備の増となる一方、建物・構築物・工具器具備品等の減価償却による減により資産が前年度比68百万円減少。

リース債務（長期含む）が前年度比64百万円増、寄附金債務（長期含む）が前年度比79百万円増、私費預り金が95百万円減等により負債が前年度比76百万円増加。

損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却によりにより減になったことから純資産が前年度比145百万円減少。

- 損益計算書は、法人の運営状況を表示
(増減状況)

特殊要因補助金による四大化備品整備等の事業費が増等により経常費用が前年度比165百万円増加。

運営費交付金が退職者の減少や繰越分の減少などで減となる一方、県からの特殊要因補助金の増により経常収益が28百万円増加。

当期純利益（損失）は、前年度比137百万円減の61百万円。

当期総利益は、前中期繰越積立金取崩額80百万円を加え前年度比140百万円減の19百万円。

- 収支決算書は、法人予算に対する実績を表示
(増減状況)

運営費交付金収入の減、特殊要因補助金、外部補助金、寄附金等の増により収入計が増加。

施設整備費、一般管理費の増により支出計が増加。

- 剰余金の額は、19,173千円（目的積立金として次期へ繰越承認申請予定）。

区分	H28	H29	H29-H28	主な増減理由 (単位：百万円)
資産	15,208	15,140	▲ 68	
固定資産	14,119	14,111	▲ 8	建物(▲213)、構築物(▲28)、工具器具備品(+85)、図書(+18)、ソフトウェア(+130)
流動資産	1,089	1,029	▲ 60	現金及び預金(+7)、その他未収入金(▲63)、立替金(▲5)
負債	2,398	2,474	77	
固定負債	1,878	1,939	61	固定資産見返負債(+12)、長期寄附金債務(▲30)、長期リース債務(+79)
流動負債	519	535	16	寄附金債務(+109)、預り科学研究費補助金等(+6)、未払金(+12)、リース債務(▲15)、預り金(▲95)
純資産	12,810	12,665	▲ 145	
資本金	13,895	13,895	0	
資本剰余金	▲ 1,526	▲ 1,610	▲ 84	
うち損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,873	▲ 3,187	▲ 314	県85特定資産取得分(▲80)、県出資資産等減価償却分(▲240)
利益剰余金	442	381	▲ 61	
前中期目標期間繰越積立金	165	85	▲ 80	今期取崩額(▲80)
教育研究及び業務運営充実積立金	3	277	159	前期末処分利益の振替による増(+159)
積立金	—	—	—	
当期末処分利益	159	19	▲ 139	
負債純資産合計	15,208	15,140	▲ 68	
経常費用	3,183	3,348	165	
業務費	2,966	2,950	▲ 16	
教育経費	516	509	▲ 7	業務委託費(▲4)、修繕費(▲7)、奨学費(+5)
研究経費	156	153	▲ 3	旅費交通費(+4)、印刷製本費(▲3)、管理物品費(▲2)、消耗品費(▲2)
教育研究支援経費	174	225	52	消耗品費(+22)、業務委託費(+14)、減価償却費(▲6)、図書費(+20)
受託研究費	7	1	▲ 6	消耗品費(▲1)、報酬・手数料(▲2)、管理物品費(▲1)
受託事業費	17	25	8	消耗品費(+3)、旅費交通費(+3)
役員人件費	42	36	▲ 6	退職給付(▲7)
教員人件費	1,364	1,313	▲ 52	給料(+7)、退職給付費用(▲59)
職員人件費	690	689	▲ 2	賞与(▲1)
一般管理費	215	396	181	消耗品費(+96)、管理物品費(+61)、旅費交通費(+3)、賃借料(+5)、業務委託費(+35)、印刷製本費(+2)、修繕費(▲10)、減価償却費(▲12)
その他	2	1	0	
経常収益	3,259	3,287	29	
運営費交付金収益	1,860	1,686	▲ 174	前年度繰越分(▲48)、当年度退職手当分(▲66)、期間進行基準分(▲60)うちBS分▲30
授業料収益	906	899	▲ 6	浜田(▲1)、出雲(+2)、松江(▲7)
入学金収益	124	140	16	浜田(+6)、出雲(+7)、松江(+2)
検定料収益	36	42	6	浜田(+1)、出雲(+3)、松江(+1)
受託研究等収益	7	1	▲ 6	邑南町受託研究(▲4)
受託事業等収益	17	26	9	認定看護師(+5)、実習指導者(+2)
寄附金収益	29	31	2	NEAR(+1)
補助金等収益	39	98	59	大学間連携(▲8)、特殊要因補助金(+68)
その他	240	364	124	特殊要因経費補助金(+110)、資産見返負債戻入(+14)
経常利益(又は経常損失(▲))	76	▲ 60	▲ 136	
臨時損失	—	1	—	固定資産除却
臨時利益	—	—	—	
当期純利益(又は当期純損失(▲))	76	▲ 61	▲ 137	
目的積立金取崩額	81	80	▲ 1	
当期総利益	158	19	▲ 138	

区分	H28	H29	H29-H28	主な増減理由 (単位：百万円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	82	▲ 143	▲ 225	その他の業務支出(▲187)、運営費交付金収入(▲134)、寄附金収入(+95)、補助金等収入(+59)、預り金の増減(▲98)
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	315	▲ 113	定期預金預入支出(▲345)、無形固定資産取得(▲131)、施設費収入(+389)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73	▲ 61	12	リース債務返済
資金増加額 (又は資金減少額 (▲))	437	110	▲ 326	
資金期首残高	461	898	437	
資金期末残高	898	1,009	110	
行政サービス実施コスト	2,305	2,442	138	
業務費用	1,975	2,125	150	
損益計算上の費用	3,183	3,348	166	業務費(▲16)、一般管理費(+181)
自己収入等	▲ 1,208	▲ 1,224	▲ 16	入学金(▲16)
損益外減価償却相当額	322	320	▲ 2	
損益外除売却差額相当額	0	3	3	出資資産の除却
引当外賞与増加見積額	▲ 2	3	5	賞与の増
引当外退職給付増加見積額	1	▲ 15	▲ 16	退職予定者の減
機会費用	9	7	▲ 2	市中金利による減